



平成19年2月期 中間決算短信（連結）

平成18年10月16日

上場会社名 株式会社レナウン

コード番号 3606

(URL <http://www.renown.com>)

代表者 取締役社長 岡 康久

問合せ先責任者 取締役 経営企画室広報担当部長 伊東 甲二

中間決算取締役会開催日 平成18年10月16日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5496 - 8485

1. 18年8月中間期の連結業績（平成18年3月1日～平成18年8月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	82,668	49.4	△ 745	-	△ 951	-
17年8月中間期	55,340	△ 5.0	△ 1,989	-	△ 1,838	-
18年2月期	119,717	-	160	-	99	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	△ 3,442	-	△ 72	49	-	-
17年8月中間期	△ 3,059	-	△ 87	71	-	-
18年2月期	3,016	-	77	77	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年8月中間期 102百万円 17年8月中間期 390百万円 18年2月期 732百万円

②期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 47,488,246株 17年8月中間期 34,887,260株 18年2月期 38,785,831株

③中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(会計処理の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

上記以外の変更 無

[詳細は、16ページ「会計処理の変更」をご覧ください。]

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年8月中間期	124,556		62,066		42.2	1,106	15	
17年8月中間期	111,692		41,395		37.0	1,180	91	
18年2月期	108,211		60,882		56.3	1,282	47	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 47,552,910株 17年8月中間期 35,053,997株 18年2月期 47,472,759株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年8月中間期	1,343		801		△ 957		30,034	
17年8月中間期	△ 3,332		△ 248		△ 1,925		14,188	
18年2月期	△ 2,039		18,767		△ 12,895		23,628	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) 2社

2. 19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	180,000	700	△ 2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △ 50円 54銭

※上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

企業集団の状況

(株) レナウン

衣服等繊維製品

- ※ (株) REDUインターフェイス
- ※ (株) アニヤ・ハインドマーチジャパン
- ※ (株) レナウンインクス
- ※ (株) ローゼ
- ※ (株) 宮之城レナウン
- ※ (株) アズール
- ※ ブレードブレー (株)
- ☆ レナウンジャーチ (株)
- ☆ (株) レナウンユニフォーム
- ※ (株) アイディディジャパン
- ※ (株) ダーバン宮崎ソーイング
- ※ (株) ダーバン鹿児島ソーイング
- ☆ (株) トミーヒルフィガー・ジャパン
- ☆ 東洋ソーイング (株)
- ☆ (株) フレンチコネクションジャパン
- ※ (株) レリアン
- ※ (株) アバン
- ※ アバン・アビリティ(株)
- ※ (株) インヴェイテーション
- ※ アクアスキュータム グループ PLC.
- ※ レナウンホンコン
- ※ レナウンシンガポール
- ※ 上海レナウン
- ※ 南通レナウン
- ※ 台湾レナウン
- ☆ 東一レナウン
- ☆ 台北レナウン
- ☆ 上海華鐘レナウン
- ★ ポールベネットホンコン
- ※ I. D. D. イタリア
- ☆ ダーバンチャイナディストリビューションズ
- ★ ケントアンドカーウエン
- ※ 台北レリアン

衣服等繊維製品関連

- ※ (株) REDUロジスティクス
- ※ (株) レナウンアパレル科学研究所
- ※ レナウンアメリカ
- ☆ ファッションスウィート

その他

- ※ (株) レナウンエージェンシー
- ※ (株) ディレク
- ※ レナウンエンタープライズ
- ※ (株) アーデン

(注)

1. ※は連結子会社であります。
2. ☆は持分法適用関連会社であります。
3. ★は持分法非適用非連結子会社であります。
4. アクアスキュータム グループ PLC.
(Aquascutum Group PLC.) は持株会社であり、
全21社で構成されております。

経営方針

当社は平成 18 年 3 月 1 日にグループ内における迅速且つ効率的な経営戦略決定、事業推進を可能とするべく株式会社レナウンダーバンホールディングスと株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを合併し、新会社「株式会社レナウン」として、新体制をスタートしております。

当社グループは、メンズ・レディース等の総合アパレルとして、百貨店、GMS・小売店、その他チャネルを含めた全ての流通チャネルをそろえ、グループ全体の営業力の強化と経営効率の追求を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指してまいります。

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、消費者にご満足頂ける商品とサービスの提供に努め、業績の向上により株主のご期待に応えることを目指してまいります。

2. 利益配分に関する方針

株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとしつつ、グループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、その利益に見合った配当を目指し努力することを基本方針としております。早期に配当できるよう、当社グループの収益基盤の強化を図ってまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループでは、取り巻く業界及びマーケット環境の変化等を踏まえ、筋肉質な企業体質への転換を図るべく、平成 18 年 1 月に中期経営計画の見直しを行い、平成 21 年 2 月期を最終年度とする「中期経営計画」を策定いたしました。基本方針としては (1) 成長戦略への積極的な投資、(2) 有利子負債の削減、(3) グループ再編及び組織体制の整備を掲げ、具体的には下記の戦略方針を掲げております。

(1) 成長戦略への積極的な投資

第三者割当増資により調達した資金は、中核事業の確立、黒字体質の安定化及び収益基盤の強化等を図るべく、①基幹ブランド「アクアスキュータム」事業の更なる業容拡大、②新規ブランド開発及び既存ブランド再構築のために、積極的に活用します。

(2) 有利子負債の削減

営業キャッシュフローを増加させ、資産の有効活用を推進し、有利子負債の圧縮を加

速します。

(平成 18 年 2 月期末において、有利子負債残高を現預金の範囲内に圧縮済み)

(3) グループ再編及び組織体制の整備

当社グループ内再編を更に加速させ、営業力の強化と経営効率の追求を図ります。

(株式会社レナウンネクステージ<消滅会社>は、事業所再編、人員削減等の事業再構築の上、平成 18 年 3 月 1 日付で、当社本体で株式会社ダーバン<消滅会社>の GMS・小売店事業本部と統合済み。また、持分法適用会社であった婦人服小売業を営む株式会社レリアンを平成 18 年 3 月 29 日付で子会社化済み)

4. 対処すべき課題

日本経済におきましては、企業収益や雇用環境は改善方向にあり、個人消費も回復基調にある等、アパレル業界には明るい材料が見られ始めております。

平成 18 年 3 月 1 日をもって、当社は株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを吸収合併した上で、新たに社名を「株式会社レナウン」とし、新体制をスタートしております。一元化された経営・組織体制となることにより、迅速且つ効率的な経営戦略決定、事業推進が可能となる上に、これまで以上に経営資源の有効活用が可能となり、合併によるシナジー効果も早期顕在化出来るものと考えております。当社がいち早くアパレル業界におけるリーディングカンパニーに返り咲くために、企業価値の向上及び利益の極大化を目指して事業運営に当たる所存でございます。

経営成績及び財政状況

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期の日本経済におきましては、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景に景気は回復し、個人消費についても、消費者マインドの改善、所得の緩やかな増加等を背景にこのところ伸びが鈍化しているものの、総じて回復基調で推移しました。

当アパレル業界におきましては、百貨店を中心に3月の春物衣料販売が堅調に推移する等、アパレル消費には一部明るい材料が見られました。

このような経営環境の中、合併初年度を迎えた当社グループは、メンズ・レディス等の総合アパレルとして、百貨店、GMS・小売店、その他チャネルを含めた全ての流通チャネルをそろえ、グループ全体の営業力の強化と経営効率の追求を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指してまいりました。具体的には、百貨店における確固たるポジショニングを確立するために、MD改革、営業力の強化を図ってまいりました。こうした結果、基幹ブランドの「ダーバン」、「インターメッツォ」、「アクアスキュータム」、「エンスウィート」に加え、「ヘンリーコットンズ（メンズ）」、「レベッカテイラー」等が好調に推移いたしました。また、「マーノ」、「フレンチコネクション」、「レベッカテイラー」、「アーニー・アーノルドパーマー」、「アーノルドパーマータイムレス」等のヤング関連のブランドを中心に駅ビル、ファッションビル、ショッピングセンター等、加えて「ナブラッド」、「ヒロココシノ・オム」でGMSチャネル等の新規販路を引き続き開拓し、「ア・プライマリー」、「グラッシー」ではヤングキャリアへ攻勢をかけてまいりました。加えて、平成18年3月29日付で、持分法適用会社であった婦人服小売業を営む株式会社レリアンを子会社化しました。

単体では、ブランド間で好不調の差はあったものの、メンズ基幹ブランドを中心に概ね堅調に推移したことにより、売上高は当初予想通りとなりました。また、前期に事業再構築を行ったGMS・小売店事業の売上利益率が改善したことに加え、販管費を圧縮し、営業外収益が増加したこと等により、経常損失、中間純損失ともに当初予想と比べて大幅に改善しました。

また、連結では、売上高は当初予想を下回ったものの、販管費を圧縮したこと等により、経常損失は当初予想と比べて改善しました。また、中間純損失は減損損失が増加したこと等により、当初予想と比べて下回りました。

この結果、当社における当中間連結会計期間の売上高は826億6千8百万円（前年同期比49.4%増）、経常損失9億5千1百万円（前年同期は18億3千8百万円の経常損失）、中間純損失34億4千2百万円（前年同期は30億5千9百万円の純損失）となりました。

また、単体におきましては、売上高421億5百万円、経常損失9億6千8百万円、中間純損失12億5千9百万円となりました。

(2)通期の見通し

下半期につきましては、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がありますものの、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、(1) 成長戦略への積極的な投資、(2) 有利子負債の削減、(3) グループ再編及び組織体制の整備等を全社一丸となって実行してまいります。

具体的なブランド戦略としては、①基幹ブランドである「アクアスキュータム」事業拡大へ向けてのブランディングの推進、②メンズにおいては、基幹ブランド「ダーバン」、「アクアスキュータム・メンズ」等を始め、「ニブリック」等の新規ブランドを積極的に展開することにより、マーケットシェアの拡大に邁進、③選択と集中の観点から、百貨店ミセス・ミッシー部門の中で競争力のある「エンスウィート」、「アクアスキュータム・レディス」等に対して積極策を展開し、更に新世代ミッシーというゾーニングに向けた新ブランド「マグレブ」の拡大、④「アーノルドパーマータイムレス」、「マーノ」等の新流通向けブランドの更なる業容の拡大、⑤ヤングキャリアに向けては「ア・プライマリー」の拡大を基軸にし、初の20代向け自社ブランドである新ブランド「グラッシー」を発信し、マーケットに攻勢、⑥M&A、アライアンス、コラボレーション等により当社のブランドポートフォリオにはないブランドを効率良く取り込んでいくことを積極的に推進、等の施策を実行してまいります。

また、本年3月に当社の持分法適用会社でありました株式会社レリアンを連結子会社化したことに加え、上記⑥の施策の手始めとして、本年2月にバッグを中心とするデザインーブランド「アニヤ・ハインドマーチ」、本年4月にスポーツカジュアルブランド「フィラ」を開始しております。

今般、基幹ブランドである「アクアスキュータム」事業拡大へ向けて、世界戦略の第一歩としてグローバルキャンペーンを開始する等、英国アクアスキュータム社において積極的な成長投資を行っております。このため、当社連結ベースの経常利益段階で当初予想を下回ることが予想されます。

この結果、平成19年度2月期の当社の連結ベースの業績につきましては、売上高1,800億円、経常利益7億円、当期純損失24億円を予想しております。

また、単体においては、売上高938億円、経常利益11億円、当期純利益3億円を予想しております。

2. 経営成績

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が13億4千3百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの増加が8億1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少が9億5千7百万円となり、期首に比べて64億6百万円増加しております。なお、52億1千3百万円は連結範囲の増加によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失22億2千6百万円を計上したものの減損損失の計上及び売上債権の減少等により、13億4千3百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動におけるキャッシュ・フローは、貸付金の回収等により、8億1百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動におけるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、9億5千7百万円の減少となりました。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	対前中間期 増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	124,556	100.0	11.5	111,692	100.0	108,211	100.0
流動資産	(79,241)	(63.6)	(53.2)	(51,710)	(46.3)	(60,235)	(55.7)
現金及び預金	31,147			14,415		23,758	
受取手形及び売掛金	18,895			14,867		16,403	
有価証券	176			208		169	
たな卸資産	23,525			18,782		17,680	
その他	5,949			3,592		2,535	
貸倒引当金	△ 452			△ 155		△ 310	
固定資産	(45,314)	(36.4)	(△ 24.4)	(59,925)	(53.7)	(47,975)	(44.3)
有形固定資産	(24,169)	(19.4)	(△ 30.0)	(34,504)	(30.9)	(20,674)	(19.0)
建物及び構築物	10,628			16,372		8,242	
土地	11,050			16,007		10,351	
その他	2,491			2,124		2,080	
無形固定資産	(1,816)	(1.5)	(179.8)	(649)	(0.6)	(627)	(0.6)
のれん	260			-		-	
その他	1,555			649		627	
投資その他の資産	(19,328)	(15.5)	(△ 22.0)	(24,771)	(22.2)	(26,674)	(24.7)
投資有価証券	9,851			19,428		21,098	
その他	9,860			5,761		5,930	
貸倒引当金	△ 382			△ 418		△ 354	
繰延資産	(-)	(-)	(△ 100.0)	(56)	(0.0)	(-)	(-)
創業費	-			56		-	
合 計	124,556	100.0	11.5	111,692	100.0	108,211	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	対前中間期 増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債 の 部)	62,490	50.2	△ 10.7	69,987	62.7	47,079	43.5
流 動 負 債	(35,203)	(28.3)	(△ 23.6)	(46,078)	(41.3)	(24,359)	(22.5)
支払手形及び買掛金	17,544			12,053		12,319	
短期借入金	2,225			4,197		139	
1年以内返済予定長期借入金	3,676			21,138		3,580	
返品調整引当金	1,881			1,919		1,832	
賞与引当金	852			363		347	
その他	9,023			6,406		6,140	
固 定 負 債	(27,286)	(21.9)	(14.1)	(23,909)	(21.4)	(22,719)	(21.0)
長期借入金	17,031			18,052		16,142	
退職給付引当金	8,261			4,441		4,907	
役員退職金引当金	642			301		250	
その他	1,351			1,113		1,419	
(少数株主持分)				(309)	(0.3)	(249)	(0.2)
少 数 株 主 持 分				309	0.3	249	0.2
(資 本 の 部)				41,395	37.0	60,882	56.3
資 本 金				(10,000)	(8.9)	(15,005)	(13.9)
資 本 剰 余 金				(29,923)	(26.8)	(35,367)	(32.7)
利 益 剰 余 金				(2,990)	(2.7)	(8,919)	(8.2)
その他有価証券評価差額金				(780)	(0.7)	(1,697)	(1.6)
為替換算調整勘定				(△ 299)	(△ 0.3)	(8)	(0.0)
自 己 株 式				(△ 1,998)	(△ 1.8)	(△ 116)	(△ 0.1)
(純資産の部)	62,066	49.8	—				
株 主 資 本	(52,001)	(41.7)	(—)				
資 本 金	(15,005)	(12.0)	(—)				
資 本 剰 余 金	(35,437)	(28.5)	(—)				
利 益 剰 余 金	(1,642)	(1.3)	(—)				
自 己 株 式	(△ 83)	(△ 0.1)	(—)				
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(599)	(0.5)	(—)				
その他有価証券評価差額金	(561)	(0.5)	(—)				
繰延ヘッジ損益	(10)	(0.0)	(—)				
為替換算調整勘定	(28)	(0.0)	(—)				
少 数 株 主 持 分	(9,466)	(7.6)	(—)				
合 計	124,556	100.0	11.5	111,692	100.0	108,211	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間		前連結会計年度の要約連結損益計算書	
	〔 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日 〕			〔 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日 〕		〔 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 〕	
	金 額	百分比	対前中間期 増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	82,668	100.0	49.4	55,340	100.0	119,717	100.0
売 上 原 価	45,730	55.3	51.2	30,244	54.7	65,044	54.3
売 上 総 利 益	36,938	44.7	47.2	25,095	45.3	54,673	45.7
販売費及び一般管理費	37,683	45.6	39.1	27,085	48.9	54,513	45.5
営業利益又は営業損失(△)	△ 745	△ 0.9	—	△ 1,989	△ 3.6	160	0.2
営業外収益	(694)	(0.8)	(△ 45.7)	(1,279)	(2.3)	(2,534)	(2.1)
受取利息及び配当金	123			96		197	
持分法による投資利益	102			390		732	
そ の 他	468			792		1,604	
営業外費用	(899)	(1.1)	(△ 20.2)	(1,128)	(2.0)	(2,595)	(2.2)
支払利息	383			715		1,400	
そ の 他	516			412		1,195	
経常利益又は経常損失(△)	△ 951	△ 1.2	—	△ 1,838	△ 3.3	99	0.1
特別利益	(181)	(0.2)	(△ 59.7)	(451)	(0.8)	(7,541)	(6.3)
固定資産売却益	66			436		6,700	
投資有価証券売却益	107			15		—	
厚生年金基金清算益	—			—		738	
そ の 他	7			—		102	
特別損失	(1,457)	(1.7)	(22.2)	(1,193)	(2.2)	(3,836)	(3.2)
たな卸資産評価損	—			—		333	
固定資産売却損	—			—		467	
固定資産除却損	—			—		114	
減 損 損 失	1,306			—		—	
投資有価証券評価損	—			—		209	
退職加算金	—			825		864	
土壌改良工事費用	—			300		300	
事業統廃合費用	—			—		347	
ブランド再構築費用	—			—		496	
そ の 他	151			67		702	
税金等調整前当期純利益又は中間純損失(△)	△ 2,226	△ 2.7	—	△ 2,579	△ 4.7	3,804	3.2
法人税、住民税及び事業税	1,136	1.4	366.7	243	0.4	535	0.5
法人税等調整額	△ 38	△ 0.0	—	238	0.4	244	0.2
少数株主利益又は少数株主損失(△)	116	0.1	—	△ 1	△ 0.0	7	0.0
当期純利益又は中間純損失(△)	△ 3,442	△ 4.2	—	△ 3,059	△ 5.5	3,016	2.5

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 3月 1日〕 〔至 平成18年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	—	30,430	30,430
資本剰余金増加高	(—)	(17)	(5,461)
増資による新株の発行に伴う増加高	—	—	4,994
自己株式処分差益	—	17	467
資本剰余金減少高	(—)	(524)	(524)
利益剰余金への振替高	—	524	524
資本剰余金中間期末(期末)残高	—	29,923	35,367
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	—	5,525	5,525
利益剰余金増加高	(—)	(524)	(3,541)
当期純利益	—	—	3,016
資本剰余金からの振替高	—	524	524
利益剰余金減少高	(—)	(3,059)	(146)
中間純損失	—	3,059	—
海外持分法適用会社における 会計基準変更に伴う減少高	—	—	146
利益剰余金中間期末(期末)残高	—	2,990	8,919

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日）

（単位 百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年 2月28日 残高	15,005	35,367	8,919	△ 116	59,176	1,697	—	8	1,706	249	61,131
中間連結会計期間中の変動額											
中間純損失(△)			△ 3,442		△ 3,442						△ 3,442
合併による減少高			△ 3,835		△ 3,835						△ 3,835
自己株式の取得				△ 18	△ 18						△ 18
自己株式の処分		70		51	121						121
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額（純額）						△ 1,136	10	19	△ 1,107	9,216	8,109
中間連結会計期間中の変動額合計		70	△ 7,277	32	△ 7,174	△ 1,136	10	19	△ 1,107	9,216	935
平成18年 8月31日 残高	15,005	35,437	1,642	△ 83	52,001	561	10	28	599	9,466	62,066

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成18年 3月 1日〕 〔至 平成18年 8月31日〕	〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は中間純損失(△)	△ 2,226	△ 2,579	3,804
減価償却費	1,110	1,149	2,305
減損損失	1,306	-	-
貸倒引当金の増減額	8	△ 125	△ 35
受取利息及び受取配当金	△ 123	△ 96	△ 197
支払利息	383	715	1,400
固定資産売却益	△ 66	△ 436	△ 6,700
固定資産売却損	3	-	467
固定資産除却損	123	-	114
投資有価証券売却益	△ 107	△ 15	-
投資有価証券評価損	4	-	209
賞与引当金の増減額	160	△ 27	△ 44
退職給付引当金の増減額	391	△ 592	△ 137
売上債権の増減額	3,666	3,615	2,151
たな卸資産の増減額	△ 1,273	△ 1,057	111
仕入債務の増減額	△ 1,987	△ 378	△ 182
その他流動資産の増減額	△ 429	△ 481	122
その他流動負債の増減額	834	△ 2,201	△ 2,704
持分法による投資損益	△ 102	△ 390	△ 732
その他	395	220	△ 665
小 計	2,070	△ 2,682	△ 712
利息及び配当金の受取額	221	294	417
利息の支払額	△ 261	△ 715	△ 1,341
法人税等の支払額	△ 687	△ 230	△ 402
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343	△ 3,332	△ 2,039
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	△ 118	△ 7	△ 12
定期預金満期到来による収入	3	3	104
有形固定資産の取得による支出	△ 723	△ 500	△ 1,265
有形固定資産の売却による収入	271	39	19,636
投資有価証券の取得による支出	△ 50	△ 302	△ 331
投資有価証券の売却による収入	54	30	213
子会社株式の取得による支出	△ 716	-	-
貸付による支出	△ 319	△ 348	△ 1,105
貸付金の回収による収入	2,401	935	1,368
その他	-	△ 96	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	801	△ 248	18,767
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△ 394	△ 145	△ 4,211
長期借入れによる収入	690	14,381	11,205
長期借入金の返済による支出	△ 1,779	△ 16,435	△ 32,752
株式の発行による収入	-	-	9,784
自己株式の取得による支出	△ 18	△ 8	△ 23
自己株式の売却による収入	654	285	3,104
少数株主への配当金の支払額	△ 108	△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 957	△ 1,925	△ 12,895
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4	48	149
V 現金及び現金同等物の増減額	1,192	△ 5,457	3,981
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,628	19,646	19,646
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	5,213	-	-
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,034	14,188	23,628

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は49社であります。

主要な連結子会社は、次のとおりであります。

(株)レリアン

連結の範囲から除外している子会社は2社で、中間連結財務諸表の総資産、売上高、中間純損失及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。尚、従来持分法適用関連会社でありました(株)レリアンが自己株式を取得し、子会社に該当することとなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社10社に対する投資について、持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は、(株)トミーヒルフィガージャパンであります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社9社及び海外子会社30社の中間決算日は、6月末日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイングは、中間連結決算日現在で平成18年3月1日から平成18年8月31日までの期間について、中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主に先入先出法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

中間連結会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

- ③賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
- また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税引等調整中間純損失は1,306百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,590百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
(中間連結貸借対照表関係)			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,046	35,138	23,399
2. 担保に供している資産			
建物	4,729	11,150	3,667
土地	7,338	12,485	7,324
投資有価証券	525	13,768	14,341
自己株式	-	1,858	-
3. 偶発債務			
保証債務	1,501	1,911	1,319
4. 受取手形割引高	-	0	-

	当中間連結会計期間 〔平成18年 3月 1日〕 〔平成18年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔平成17年 3月 1日〕 〔平成17年 8月31日〕	前連結会計年度 〔平成17年 3月 1日〕 〔平成18年 2月28日〕																	
(中間連結損益計算書関係)																				
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。																				
宣伝費	2,585	1,866	3,961																	
従業員給料	15,362	11,807	23,234																	
福利厚生費	3,297	2,344	4,408																	
2. 減損損失	当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																			
(1) 減損損失を認識した資産グループ及び金額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 3件 その他 1件</td> <td>貸与資産等</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: center;">979</td> </tr> <tr> <td>東京都 17件 その他 50件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具 器具備品、 その他投資 その他の資産 (長期前払 費用)、リース 資産</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県 3件 その他 1件	貸与資産等	土地、建物	979	東京都 17件 その他 50件	店舗	建物、工具 器具備品、 その他投資 その他の資産 (長期前払 費用)、リース 資産	327					
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																	
兵庫県 3件 その他 1件	貸与資産等	土地、建物	979																	
東京都 17件 その他 50件	店舗	建物、工具 器具備品、 その他投資 その他の資産 (長期前払 費用)、リース 資産	327																	
(2) 減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または貸借料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別利益に計上しております。																			
(3) 資産のグルーピングの方法	継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。																			
(4) 回収可能価額の算定方法	貸与資産等については正味売却価額により、店舗については使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。																			
(中間連結株主資本等変動計算書関係)																				
発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(単位:株)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">発行済株式の種類 普通株式</th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類 普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">47,614,501</td> <td style="text-align: right;">141,742</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">12,955</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">93,106</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td style="text-align: right;">47,614,501</td> <td style="text-align: right;">61,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>				(単位:株)		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式	前連結会計年度末株式数	47,614,501	141,742	当中間連結会計期間増加株式数	-	12,955	当中間連結会計期間減少株式数	-	93,106	当中間連結会計期間末株式数	47,614,501	61,591
	(単位:株)																			
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式																		
前連結会計年度末株式数	47,614,501	141,742																		
当中間連結会計期間増加株式数	-	12,955																		
当中間連結会計期間減少株式数	-	93,106																		
当中間連結会計期間末株式数	47,614,501	61,591																		
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)																				
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 31,147 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,112 現金及び現金同等物 30,034	現金及び預金勘定 14,415 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 226 現金及び現金同等物 14,188	現金及び預金勘定 23,758 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 130 現金及び現金同等物 23,628																	

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	2,193	5,576	3,383
小 計	2,193	5,576	3,383
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	429	402	△ 26
小 計	429	402	△ 26
合 計	2,622	5,979	3,356

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末（平成18年8月31日現在）
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	91
非上場外国債券	176

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		
	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,346	2,274	928
小 計	1,346	2,274	928
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	428	405	△ 23
小 計	428	405	△ 23
合 計	1,775	2,680	904

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	357
非上場外国債券	208

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,745	3,638	1,892
小 計	1,745	3,638	1,892
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	22	16	△ 5
小 計	22	16	△ 5
合 計	1,767	3,654	1,886

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
87	56	1

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	前連結会計年度（平成18年2月28日現在）
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	146
非上場外国債券	169

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

当中間連結会計期間については、「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

当中間連結会計期間については、「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）

当連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

当中間連結会計期間については、海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

当中間連結会計期間については、海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 〔平成18年 3月 1日〕 〔平成18年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔平成17年 3月 1日〕 〔平成17年 8月31日〕	前連結会計年度 〔平成17年 3月 1日〕 〔平成18年 2月28日〕
1株当たり純資産額	1,106円15銭	1,180円91銭	1,282円47銭
1株当たり当期純利益又は中間純損失(△)	△ 72円49銭	△ 87円71銭	77円77銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失(△) 算定上の基礎

	当中間連結会計期間 〔平成18年 3月 1日〕 〔平成18年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔平成17年 3月 1日〕 〔平成17年 8月31日〕	前連結会計年度 〔平成17年 3月 1日〕 〔平成18年 2月28日〕
1株当たり当期純利益又は 中間純損失(△) 金額			
当期純利益又は中間純損失(△)	△ 3,442 百万円	△ 3,059 百万円	3,016 百万円
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失(△)	△ 3,442 百万円	△ 3,059 百万円	3,016 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	47,488,246 株	34,887,260 株	38,785,831 株

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成18年 3月 1日〕 〔至 平成18年 8月31日〕	〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕
衣 服 等 繊 維 製 品	14,568	11,525	23,983

(注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

2. 受注状況

該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成18年 3月 1日〕 〔至 平成18年 8月31日〕	〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕
衣 服 等 繊 維 製 品	79,556	53,367	115,406
衣服等繊維製品関連事業	916	1,268	2,695
そ の 他	2,195	703	1,615
合 計	82,668	55,340	119,717

(注) 1. 「その他」は、店舗等の設計、デザイン、施工管理等の売上高であります。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。